

経営計画の進捗

2021-2023年度

中期経営計画

Beyond the Horizons

その先の未来へ

現中期経営計画の方針

これまでに培ってきた強みをさらに広げる「Expand」とともに、これからの豊かさを創るための新たな取り組みを加速「Accelerate」していきます。その実現性を高めるため、人材や経営基盤を強化「Upgrade」します。お客様への理解をさらに深め、本質的な課題を見出し、その解決につながる「技術と技」を提供します。

その先の未来へ、私たちは挑戦を続けます。

2022年度の総括と今後に向けて

培ってきた複数の製品・技術をつなぐ「技」を活かしたクラウド系インフラビジネスの開拓とそのノウハウの横展開により、旺盛なDX需要を確実に捉え伸長しました。お客様との共創による新技術の実証・PoC案件も増加し、新規/既存ビジネスともにバランスよく成長させることができた1年となりました。

2023年度は本中期経営計画の締めくりおよび次期中期経営計画の布石として、次世代のDX・AX/GX/SXに資する新たなソリューション開発を進めるべく顧客理解・技術習得を加速し、それらの活動を後押しする基盤として、引き続き人材の強化および共創パートナーとの関係構築を推進します。また、より効率的な資本活用に向けた社内の情報基盤の整備を推し進めます。



定量目標の進捗と財務分析

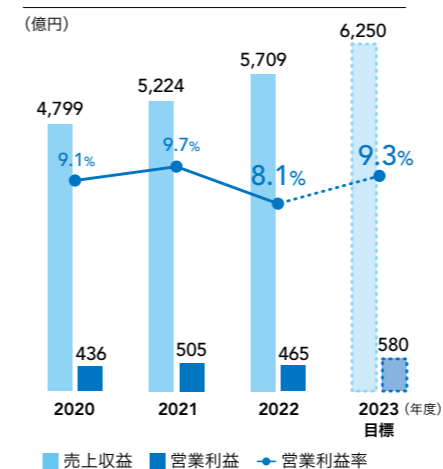
顧客の旺盛なDX需要を捉え、受注高、売上収益は着実な成長を見せました。一部、半導体不足による製品納期の長期化に起因した情報通信事業グループの受注、売上収益の減少があったものの、全社として伸長。売上収益、売上総利益、受注高、受注残高は過去最高となりました。

2023年度は豊富な受注残高を着実に売り上げ、旺盛なDX需要を確実に捉え、売上収益のさらなる向上を目指し

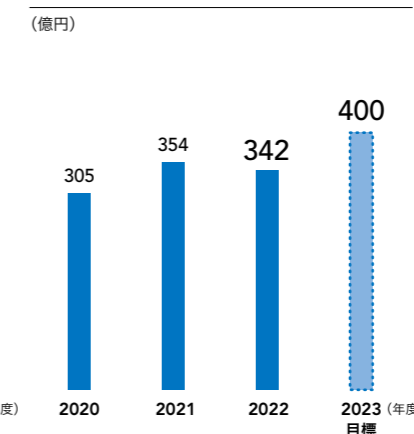
す。人材およびパートナー開拓については持続的な投資を実行しますが、適時適切な投資配分を行いながら組織の機動力と生産性を向上するための施策を遂行し、2023年度定量目標を必達する考えです。なお、足元の状況を踏まえ、2023年度営業利益率の目標は中期経営計画の当初目標10%から9.3%へ見直しています。

2023年度定量目標

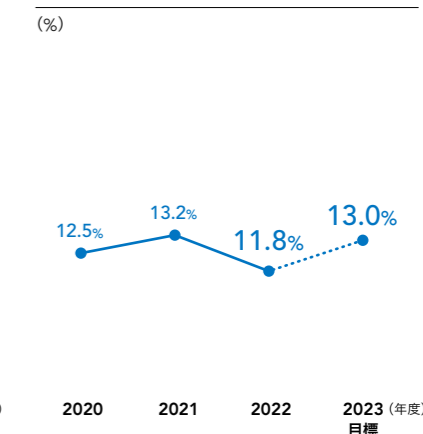
営業利益率



当社株主に帰属する当期純利益



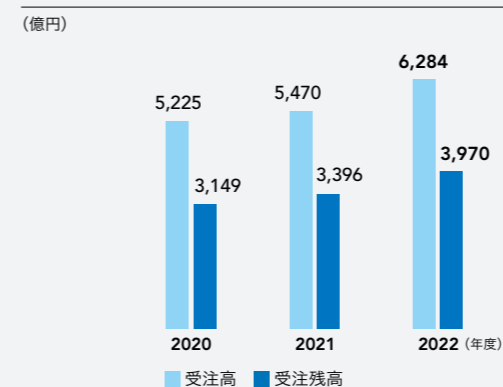
ROE*



* ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

参考情報

受注高と受注残高



中期経営計画2023年度当初目標

営業利益率	10%
当社株主に帰属する当期純利益	400億円
ROE	13%以上

経営計画の進捗

2021-2023年度 中期経営計画「Beyond the Horizons—その先の未来へ—」

2022年度の重点シナリオ進捗

3カ年の中期経営計画の2年目として、1年目に企画した施策の実装、本格化を着実に遂行しました。事業グループ間の連携と協働を加速させ、新たなビジネスを収益化する基盤は整いつつあります。中期経営計画の最終年度である2023年度は、これらの活動をさらに充実させ、5年後、10年後を見据えたその先の未来へとつながる足場となるよう、取り組んでいきます。

Accelerate Pick up CTCデジタルプラットフォームをベースに顧客の変革を支える新たな取り組みを加速

お客様のITに対する近年のニーズは、業務効率化の手段としての活用にとどまらず、ITを事業変革や新規ビジネスへの武器として活用する「攻めのIT活用」へと広がりを見せています。不確実性が増す世の中において、複雑化するビジネス課題への対応が企業には求められており、柔軟性の高いデジタル基盤を構築するニーズが高まっています。その中でも、ビジネスにおけるデータの積極的な利活用は重要テーマの一つとなっています。

「CTCデジタルプラットフォーム」はこのようなニーズに応え、データ利活用によるお客様のDXを推進します。企業が保有する様々なデータを一元管理し、社員間で共有、利活用するためのIT基盤をクラウドサービスで提供するとともに、お客様企業がデータ利活用による事業変革を推進していくための様々な技術支援サービスも合わせて提供します。

データの利活用においては、社内システムにあるデータのみでなく、製造業における設備機器のセンサーデータや、小売業の店舗におけるカメラなどのエッジデバイスから得られるデータも重要です。2022年度は本サービスにIdein(株)が提供するエッジAIプラットフォーム「Actcast」を連携させ、エッジAIソリューション

のPoCスターターパックの提供を開始しました。カメラおよびAI画像解析機能を持つエッジデバイス、データ収集・蓄積するクラウドサービス、グラフィカルなダッシュボードなどをパッケージ化し、短期間でPoC環境を構築し、実証実験から導入までスピーディーに対応することができます。

2023年度は、本サービスを次期中期経営計画につながるDXビジネスの一つの核へと成長させていきます。



カメラおよびAI画像解析機能のビジネス活用事例

Upgrade Pick up 高度なスキルを持つ人材の育成

当社グループの最重要資本の一つである人材について、育成体制および社内環境の整備を進めています。お客様が直面する課題によって求められる技術はそれぞれ異なるため、各事業グループにてそれぞれのお客様のニーズに応える技術の習得を推進しています。また、次世代のデータ活用技術の基盤となるベーススキルの底上げも、全社的に行っています。2022年度は、新入社員向けのAI研修をはじめ、AIエンジニアの育成施策を実施しました。

技術進化のスピードを捉え、複合的なスキルを有する次世代のエンジニアを育成するためには、多様なキャリアデザインの後押しとなるよう、絶えず教育、研修内容をアップデートすることが肝要です。社員一人ひとりがステップアップし、自分自身がこうありたいと思う成長を支援するための環境である「学びの場」プラットフォームなども組み合わせながら、個の成長を促し、人材のUpgradeを推進していきます。

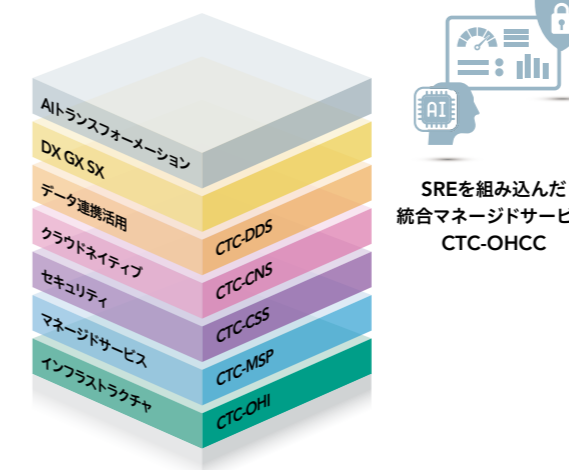
Expand Pick up 「OneCUVIC」拡充による競争力の強化

企業のIT環境はオンプレミスとクラウドが混在するハイブリッドクラウド環境へと進んでいます。この環境は、オンプレミスとクラウドの良いところ取りが出来る反面、その設定管理や運用は複雑なものになります。特徴の異なる様々なクラウドを使うことは、セキュリティの徹底やデータ管理・コスト管理も複雑にします。「OneCUVIC」戦略は、複雑化・高度化が進む一方であるお客

様のIT環境を、簡単・安全に、安心して素早く使えるようにすることで、お客様との長期にわたる伴走関係を実現し、当社グループの競争力を継続的に発揮させる取り組みです。

2022年度は、多様なテクノロジーで構成されるハイブリッドクラウド環境を体系的に整理し、全体を俯瞰しながら各領域のサービス強化を進めてきました。

ハイブリッドクラウド支援サービス「OneCUVIC」



- CTC-CSS(サイバー・セキュリティ・サービス)**
 広範囲にわたるセキュリティ製品にプロフェッショナルサービスやCTC独自のマネージドセキュリティサービスを組み合わせ、より効果の高いサイバーセキュリティ対策を提供します。セキュリティ専門家相当のサービスレベルを有しつつ、クラウドへの理解と対応力は一線を画しています。
 - CTC-CNS(クラウド・ネイティブ・サービス)**
 クラウドネイティブ化を進めるお客様に、クラウドネイティブを実現するツールに加えて、環境構築・立ち上げ支援・運用までを提供します。オンプレミスとクラウドネイティブの両方への深い理解が、お客様からの信頼を高めています。
 - CTC-DDS(データ・ドリブン・サービス)**
 データ活用への期待は高まる一方で、ハイブリッドクラウド環境では、データがオンプレミスとクラウドの間を様々な流通していきます。安全にかつ効果的にデータを利用できるように、お客様のデータ連携基盤を整備していきます。
 - DX GX SX(デジタル・グリーン・サステナブルトランスフォーメーション)**
 業務プロセスの可視化からDXを実現するプロセスマイニングや、GHG排出量可視化・環境負荷可視化からGXを実現するソリューション、様々な社会課題解決を実現するサービスを拡充しています。
 - AX(AIトランスフォーメーション)**
 AIを利用して、各領域のサービス品質と生産性を強化します。
 - CTC-OHCC(オープン・ハイブリッド・コントロール・センター)**
 すべての領域にわたって可観測性を高めて統合運用を実現します。
- AX、CTC-OHCCの詳細については、以下をご覧ください。
 □ P.51 各事業グループの取り組み「ITサービス事業グループ」

2023年度 重点施策

Accelerate

顧客業務、顧客事業、そして生活者の日常のDX 顧客業務の理解をさらに深め、DX・AX/GX/SXに資する新たなソリューションを開発するための技術の習得	コミュニティ形成と共創ビジネス拡大 複雑化する社会課題に対応するため、共創パートナーとの価値創造活動の加速	高付加価値サービス、先進技術の提供 社会変化や技術革新のスピードに追いついたデジタルテクノロジーの取り込み
--	--	--

Expand

“つくる”を土台にした5Gビジネスの拡大 既存5Gビジネスの維持拡大と通信技術の新領域開拓	XaaSビジネスの強化 OneCUVICによるXaaS関連ビジネスのさらなる収益拡大	国内ビジネスモデルのグローバル展開 グループ総合力による収益力強化
--	---	--------------------------------------

Upgrade

個の成長と適材適所を組み合わせた総合力強化 多様な個の成長を促し(Wake Up!)組織としての多様性を拡充	環境変化に順応する経営基盤変革 環境変化に追いついた変革の不断の実行による構造資本、情報資本の整備	多様なステークホルダーとの共存 社内外ステークホルダーとの関係資本の強化
---	--	---

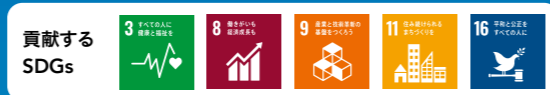
マテリアリティの進捗状況

マテリアリティを更新し、2年目となる2022年度は、妥当性点検に基づいた取り組み目標とKPIの見直し、取り組み目標ごとに担当組織を設置することから始めました。各組織による中期経営計画のレビュー内容を確認するとともに、個別にヒアリングを実施し、4段階で自己評価を実施しました。

マテリアリティの取り組み目標ごとに担当組織を設置し、それぞれの組織で推進した結果、ほぼすべての項目において前年度から取り組みが前進しました。担当組織を超えた取り組みの進捗も確認できた一方、あるべき姿に向かって中長期的に達成すべき内容や達成状況を把握していく必要があると認識しています。

今後はより経営とマテリアリティを密接にするため、マテリアリティと次期中期経営計画の策定を密に連動させることはもちろん、取締役と執行役員の評価制度を一部改訂し、業績評価指標の一つとして「マテリアリティに関する取り組みの達成度」を組み込むことにより改善を図ります。引き続き、グループ全体でマテリアリティの取り組みを推進することで、社会課題の解決と企業価値向上に向けた取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

評価基準
 ◎：特筆すべき成果
 ○：目標を達成／概ね達成
 △：実績はあるが不十分
 ×：実績なし



ITを通じた社会課題の解決

重要課題	取り組み目標	KPI	2022年度 実績
先進技術のたゆまぬ追求	社会および顧客の課題解決に資する先進的な技術*1の提供	件数(プレスリリース)&進捗度(取り組み施策)	◎ <ul style="list-style-type: none"> AI、DX、メタバースなど、先進的な技術やサービスを提供 社会課題の解決に向け、デジタル証明サービスやMaaSなどの実証実験を実施 社会ニーズとビジネスチャンスを見据えた技術者の育成施策の実施
様々なパートナーとのビジネス共創の推進	共創ビジネスの実現*2	件数(プレスリリース)&進捗度(取り組み施策)	○ <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドクラウドやDX推進を支援するサービスを様々な協業会社と共同開発し、提供を開始 サービスの共同提供に向け、協業会社と合併契約の締結や業務提携を実現
安心で安全なITサービスの提供	人にとって優しく使いやすいITサービス(UI/UX、セキュリティなど)の提供	件数(プレスリリース)&進捗度(取り組み施策)	○ <ul style="list-style-type: none"> メタバースを活用した移住相談窓口、IoTカメラソリューションなど、人に優しく使いやすいソリューションやサービスを提供 安心して安全なITサービスを追求する企業姿勢として、AI倫理原則を策定し公表
	全社のプロジェクト品質、運用品質並びにサービス品質向上活動の推進	進捗度(取り組み施策)&サーベイ結果(CS調査)	○ <ul style="list-style-type: none"> 品質にかかわる顧客向けアンケートの実施頻度を高め、よりタイムリーな評価を反映した顧客満足度調査を実施。調査結果に基づいた改善策を実施 顧客満足度調査の結果は前年度比で改善
	顧客システムの安定稼働および安定運用の実現	進捗度(取り組み施策)&発生件数(自社を起因とする重大な障害*3)	○ <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドクラウド支援、セキュリティ監視のサービス拡充、統合マネージドサービスの提供開始など、顧客システムの安定稼働と安定運用を支援 自社を起因とする重大な障害の発生は2021年度から0件を継続

*1 日本において導入および活用事例が少ない先進的な「商品」や「サービス」

*2 お客様やパートナーなどと対等な関係で協働し、新たな商品、サービスやプラットフォームなどを創り出すこと

*3 行政罰並びに刑事罰、損害賠償、訴訟、風評被害などの発生により、今後の営業活動に大きな影響を与える障害

マテリアリティに関してはコーポレートサイト「マテリアリティ(重要課題)について」もご覧ください。

☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/materiality/>

明日を支える人材の創出

重要課題	取り組み目標	KPI	2022年度 実績
多様なプロフェッショナルの育成	キャリア形成に資するローテーションの実施	進捗度(取り組み施策)	○ 社内公募制度の拡充やキャリア形成に資する「タレントマネジメントシステム」を構築
	DX人材育成の強化に向けたプログラムの構築	進捗度(取り組み施策)	◎ DXにかかわる多様な顧客ニーズへの対応に向け、高いスキルや専門性を持った人材育成プログラムを企画、実施
互いを尊重し高めあえる風土の醸成	ダイバーシティ基本方針に基づいたセミナー実施および情報発信	進捗度(取り組み施策)	○ ダイバーシティ・コミッティ(取締役会の諮問機関)の立ち上げ、女性活躍推進を目的とした施策やダイバーシティ関連セミナーの継続開催
	社員のエンゲージメント向上につながる施策の実施	進捗度(取り組み施策)	◎ 社員の挑戦や自己実現をサポートする新たな働き方や人事制度を導入
未来を創る人材教育への貢献	ITにかかわる人材教育に向けた社外との連携推進	進捗度(取り組み施策)	◎ 神山まるごと高専、キッザニアなど次世代育成に向けた社外との連携。県庁や大学などと人材交流の実施
	CTC未来財団への支援拡大	事業費(成長率)&進捗度(取り組み施策)	○ 事業の支援として、寄付金を前年度より36%増額し拠出
	CTC未来実現IT教室*4の継続	回数(教室の開催)	○ 新たに社員の子ども向け授業を開催。教室は9回開催

*4 小学校高学年を対象としたプログラミング教室

「多様なプロフェッショナルの育成」と「互いを尊重し高めあえる風土の醸成」にかかわる取り組みの詳細は、以下をご覧ください。

☞ P.25 人材戦略、別冊「人材戦略詳細編」 ☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/library/annual/index.html>

責任ある企業活動の実行

重要課題	取り組み目標	KPI	2022年度 実績
実効性あるガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの実効性向上のための取り組みの実施	サーベイ結果(実効性分析・評価)	○ 実効性は継続的に向上し、評価は2021年度から「適切」を継続
	国内・海外事業会社の総括管理および支援	進捗度(取り組み施策)	○ M&A/事業化検討案件に対する支援の実施。投資レビューの実施
気候変動対応への貢献	気候変動対応に資する取り組みの実施(気候変動にかかわるリスクと機会の特定と対応の検討)	進捗度(取り組み施策)	○ TCFD提言へ賛同を表明。また、新たな温室効果ガス排出量の削減目標として「2050 CTCグループ環境宣言」を策定
一人ひとりの責任ある行動の実践	経営者と社員の対話(タウンホールミーティング等の実施)	対話回数	○ 経営者と社員の対話の場としたタウンホールミーティングを継続開催。将来のCTCを考える「NEXT CTCプロジェクト」の開始。社外講師を招いたSDGsセミナーの開催
	全社研修の実施(コンプライアンス、情報管理、環境に関する理解と意識の向上)	研修の受講率	○ 全社研修の受講率100%
	社員の意識向上につながる新たな取り組みの実施	進捗度(取り組み施策)	○ 創立50周年にかかわる諸施策の実行

「気候変動対応への貢献」にかかわる取り組みの詳細は、以下もご覧ください。

☞ P.65 環境への取り組み「気候変動への対応」、コーポレートサイト「気候変動への対応」

☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/environment/climate-change.html>